

令和4年度第1回広島市環境審議会 議事要旨

1 日時

令和4年8月29日（月）午前10時～午前11時40分

2 場所

広島市役所本庁舎14階第7会議室

3 出席委員

西嶋 渉（会長）、田中 貴宏（副会長）、大浜 裕香、沖村 理史、谷本 俊満、鉄村 忠基、土井 徹、内藤 望、原 公子、松川 太一、村田 和賀代、森 可久（以上12名）

4 次第

(1) 開会

(2) 局長挨拶

(3) 議事

議題 「広島市地球温暖化対策実行計画」の改定に係る進捗状況について

(4) 閉会

5 公開・非公開の別

公開

6 傍聴人の人数

0名

7 会議資料

- 令和4年度第1回広島市環境審議会 次第
- 令和4年度第1回広島市環境審議会 配席表
- 広島市環境審議会委員名簿
- （議題）「広島市地球温暖化対策実行計画」の改定に係る進捗状況について
- （参考資料1）広島市気候非常事態宣言
- （参考資料2）地球温暖化に関するアンケート報告書（速報）
- （参考資料3）本市の温室効果ガス排出量（令和元年度確定値及び令和2年度速報値）
- （参考資料4）広島市環境審議会の今後のスケジュールについて

8 議事要旨

発言者	発言要旨
西嶋渉会長	<ul style="list-style-type: none"> 本日の議題は、「広島市地球温暖化対策実行計画」の改定に係る進捗状況について」である。 それでは、事務局の方から説明をお願いします。
温暖化対策課長	<p>【議題 「広島市地球温暖化対策実行計画」の改定に係る進捗状況について説明】</p>
西嶋渉会長	<ul style="list-style-type: none"> それでは、事務局からの説明について、御意見、御質問等はないか。
村田和賀代委員	<ul style="list-style-type: none"> 資料4ページ右上の表（第6章）の「本市の施策」の欄に、赤文字で「環境学習・環境教育の推進」と記載されているが、これは誰に対して行う予定か。 同ページの中央の表（第7章）の「主な取組」の欄に、赤文字で「プラスチックごみ対策の推進」と記載されているが、これはどういうことか。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> 一点目の「環境学習・環境教育の推進」について、学校教育における学習が重要と考えている。現在も、夏休みに合わせ、小学生向けに「こどもエコチャレンジ」という温暖化対策への意識付けを行う事業を行っており、こうした事業に適応策の観点も加えて拡充させていきたいと考えている。 二点目の「プラスチックごみ対策の推進」については、ペットボトルの回収の促進やてまえどり運動などの取組を行っているところである。特に温暖化対策の観点からは、廃棄物におけるプラごみの割合にCO2排出量が左右されることもあり、環境局全体で取り組みを進めているものである。
村田和賀代委員	<ul style="list-style-type: none"> 学校での環境学習について、私は大学にいるが、若い人は環境問題に対してかなり敏感になっており、そういった層に対して追加で環境教育を行うより、より高齢で環境問題に対して関心が薄い層に対する環境教育が必要なのではないかと考えている。 プラスチックごみ対策については、回収して燃やす量が多くなるとCO2の排出が増えるから、燃やさないようにするということなのか。
環境政策課長	<ul style="list-style-type: none"> おおむね委員の理解でよいが、表の一つ上に「ごみの減量・リサイクルの推進」というのがあり、その下に特出しという形で「プラスチックごみ対策の推進」がある。これは概念としては、「ごみの減量・リサイクルの推進」に含まれるものである。プラスチックごみ対策について具体的に言い換えると、まずは発生抑制をしていかなければならないというのがある。より具体的に言うと、使い捨てプラスチックの削減に向けた取組というのが考えられる。また、市役所の取組として紹介していることから、例えば今後考えられる手段として、使い捨てプラスチックを削減するため、マイボトルの持参ということを職員一人ひとりが心がけて実践できるようにしていきたいと考えている。そのためには、マイボトルを持ってきやすくする環境づくりとして、給水スポットの設置・導入を考えていくことかなと思っている。 二つ目に、先程、焼却しないのかという御質問があったかと思うが、リサイクルの促進が進んでいけば、結果として焼却しないで済むということになる。

発言者	発言要旨
	<p>プラスチックごみのリサイクルということであると、今年の4月にプラスチック資源循環法という法律が施行され、これに基づき、様々な立場で検討が進んでいるところであるが、市役所も温室効果ガスの排出事業者の一つという立場で、取組を考えていかなければならない。現在、事業ごみ指定袋というものがあり、可燃物、プラスチックごみ、不燃物という3つの区分で収集を行っているが、この指定袋のあり方についても考えていく余地がある。</p> <p>まとめると、発生抑制とリサイクル促進にそれぞれ取り組んでいくということ、プラスチックごみに関しては特にその重要性が高いため、ここに記載している。</p>
西嶋渉会長	<ul style="list-style-type: none"> プラスチックごみについては、世界的に取組が進んできているところである。それに絡んでこうした話があると思うが、それなら、市役所の中での取組だけに落とし込むのではなく、全体の取組として、資料の3ページの「③脱炭素社会の構築に向けた社会経済システムへの転換」に「プラスチックごみ対策の推進」の取組を入れていく必要もあると思う。今は「バイオマスプラスチックの普及拡大」が出てきており、ちょっと狭いと感じる。プラスチックごみ対策の中で、バイオマスプラスチックもあるということだと思う。そこは少し検討してもらえたらということである。
内藤望委員	<ul style="list-style-type: none"> 資料1ページ目の「第2章 2 現行計画の取組状況等」のところで、温室効果ガス排出量がかなり減っているという話があり、参考資料3にデータがある。温室効果ガス排出量については、参考資料3にも書いてあるが、中国電力の二酸化炭素排出係数が大きく減っているから、それに引っ張られているということであった。肝心なのは実際の電気の使用量が減っているかということであって、これは参考資料3の3ページ目のエネルギー使用量の削減量がそれを示していると理解したが、質問は、この原油換算の算定方法を教えて欲しい。例えば、電気であればどういう計算で原油換算しているのか。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> 原油換算については、国においてマニュアルが定められている。それに沿って算定を行っている。
内藤望委員	<ul style="list-style-type: none"> 気になっているのは、例えば、先ほどの二酸化炭素排出係数であれば、中国電力の発電の形態、火力発電の割合によって大きく変わる。原油換算に同じことが反映されていないかという点である。もし、火力発電が減ったから、エネルギー使用量が減ったというのでは、温室効果ガス排出量と同じことである。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> 手元に原油換算の計算方法に関する詳しい資料がないが、国のマニュアルにおいてもそのことは踏まえて作成されていると思われるので、重複がない形で算出していると認識している。 計算方法の詳細については、後日、改めて回答させていただきたい。
内藤望委員	<ul style="list-style-type: none"> わからないのであれば仕方がないが、確認したかったのは、現行計画において、2020年度に2013年度比で5%削減という目標に対して21.8%の削減という結果は、その数字だけを見ると素晴らしい結果であるが、もしか

発言者	発言要旨
	<p>して、省エネがさほど進んでいないが、換算の数字のバラつきで、一見、目標は達成しているが、市民向けに省エネが十分に進んでいるというメッセージにならない。本当は発電の形態が変わったから下がったけれども、エネルギーの使用量自体は目標に達したとか。そういう計画に値する内容であれば出すべきではないかと思う。今であれば5%削減に対して20%以上削減だからよいが、本当にそうなのかと。</p>
西嶋渉会長	<ul style="list-style-type: none"> この話は私も気になっており、契約している電力会社が排出量原単位を落とすような、例えば、石炭から天然ガスの比率を増やすと原単位が下がるので、貢献が大きく見える。エネルギー使用量が10%ほど削減されており、排出量全体としては、20%以上削減されているので、個々が行った省エネ活動ではなく、供給するエネルギー会社の影響というのが強く反映している気もする。そこは分けて考えないといけない問題と考えているので、20%以上の削減というのはいいことだけど、それぞれの活動で行った省エネと電力会社を分ける必要がある。再生可能エネルギーの電力を供給している電力会社との契約に切り替えるということも非常に重要なことだとは思いますが、同じ電力会社の中で原単位が下がったということは別の話である。そこはどういった形で示せばよいのかわからないが、入れていくべきと考えている。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> 補足すると、CO₂排出量の算定を行う際に、それぞれの事業の活動量というものを算出する。それに対してエネルギーの消費原単位を乗じる。さらにそれに排出係数を乗じる。これによってCO₂排出量というものを算出している。原油換算についても、国のマニュアルに基づいているので、同様にこうした活動量を基にエネルギー使用量を算出していると考えている。また、エネルギー使用量の算定に当たっては、排出係数を用いらないようにし、影響を反映させないようにしているものと考えている。 このことについては、また整理を行う。
谷本俊満委員	<ul style="list-style-type: none"> 先程の係数の話について、昔、排出係数を計算する仕事をしていたが、単純に原子力だとか水力だとか太陽光による発電が増えると排出係数がどんどん減るため、太陽光発電が増えているのでCO₂排出量が減って、電力はそこまで減っていないというのが現実ではないかなと思う。 アンケートの中で、例えば、資料6ページの「再生可能エネルギー由来の電力購入の契約状況」について、「わからない」と回答された方に質問すると、「どうすればよいのかわからない」などの回答があった（参考資料2）アンケートの11ページ）。これに関して、主な取組（資料3ページ）の中では、支援制度に関する周知や啓発などの取組がなかったが、次に施策の中に入れるということではよかったか。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> 今おっしゃられたとおりで、3ページの主な取組は、施策より一つ上の段階で整理したものである。委員から指摘のあった周知啓発などを、この中に施策として入れ込んでいく予定である。

発言者	発言要旨
沖村理史委員	<ul style="list-style-type: none"> 今回提示された地球温暖化に関するアンケート報告書は、生データに近いものであると思うが、ある程度それを分析して、足りない部分を施策として入れ込み、次の素案に反映されるという理解でよいか。3ページの表は、大枠を出して、新しく追加しようとしているものに下線が入っていると思うが、その下線が入っているところが、今後、アンケートを踏まえた形で対応させて増えていくという理解でよいか。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> 例えば表の左上の「ZEHの導入促進」では、この下に、啓発事業や補助制度など、いろいろな施策がぶら下がっていくことになる。当然、下線を引いたものについても、その下に施策がぶら下がっていくことになる。
沖村理史委員	<ul style="list-style-type: none"> 3ページの表は、今後、どんどん内容が精査されていくという理解でよいか。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> その理解でよい。
沖村理史委員	<ul style="list-style-type: none"> 次に、(参考資料1)「広島市気候非常事態宣言」について、おそらく、この宣言を作られるときに検討されたIPCCのデータなどがあるが、今のところ資料1ページにあまり書き込まれていないという印象を受けた。特に、水色の網掛け部分にIPCCのAR6のWG2、WG3の公表に伴い修正とあるが、「第1章 2地球温暖化の現状と将来予測」で内容的にWG1の話になっている。気候非常事態宣言では、「様々なリスクが一層高まる」であるとか、「今後10年の取組が非常に重要である」という話が出ている。今後リスクが高まるというのはWG2の話で、WG2では、例えば「気候ハザード」という単語がキーワードになると思われるし、WG3では、「この10年の取組がオーバーシュートを避けるために必要」だということがキーメッセージだと思う。そういったWG2、WG3の公表に伴い修正というのは、今後この「2地球温暖化の現状と将来予測」に追加されていくのか。それによって、「広島市気候非常事態宣言」の内容と対応した内容が、この実行計画に反映されていくという理解でよいか。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> 委員御指摘のとおり、現在作成中の素案においては、WG2、WG3を書き加えているところである。また、今年9月にAR6の統合報告書が公表される見込みであるため、その内容も素案に反映し、「広島市気候非常事態宣言」とリンクした内容にしたいと考えている。
沖村理史委員	<ul style="list-style-type: none"> 資料2ページ右下の取組の方向性ということで、①省エネルギー対策の推進、②再生可能エネルギーの導入等の促進、③脱炭素社会の構築に向けた社会経済システムへの転換、④二酸化炭素の吸収源対策等の推進の4本柱を掲げているが、脱炭素社会というキーワードは今後どんどん増えていくのかなと思っている。①②に関していうと、エネルギー基本計画などある程度はリンクしてくるものと思うが、①②のエネルギー関係に関して、エネルギー基本計画についての言及、③であればグリーントランスフォーメーションなど、キーワードに当たるようなものを、我が国の現状のようなところであったり、現状認識のところにもう少し入れ込んだ方がよいという印象を受けた。特に、脱炭素社会と

発言者	発言要旨
	<p>いうのはキーワードだと思うので、この地球温暖化対策実行計画が、今後の社会の動向をある程度、見通した形になればいいと思うので、ここをもう少し強調した形で入れられたら良いと思う。</p>
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> グリーントランスフォーメーションなど、新しい考えが出てきているので、素案においても少し触れていきたいと考えている。
内藤望委員	<ul style="list-style-type: none"> 資料3ページの「削減目標達成に向けた主な取組」の表において、④二酸化炭素吸収源対策等の推進に「木質バイオマスの利用拡大」というのがあるが、これは表現の仕方で、利用拡大というよりも、大事なのは林業の循環型の部分であり、利用だけ増やしても、林業が衰退したら森林が増えないということになるから、利用拡大という表現より、例えば「循環型林業の健全な促進」などのように、林業促進に重点を置いた方が良いと思う。木質バイオマスがダメと言っているわけではない。利用拡大だけを強調するのがおかしいのではないかと思う。 その一つ上の「ヒートアイランド対策の推進」と「ヒートアイランドの抑制に向けた基盤づくり」と、ヒートアイランドの項目が2項目あるが、ヒートアイランドの話が④二酸化炭素吸収源にあるのは、屋上緑化とかそういうことかと思うが、それであればそう書くべきで、ヒートアイランド対策という言い方をすると、ちょっとボヤけてしまう。緑化という意味では他にも挙がっているので、屋上緑化とか、そういう名称ならわかるが、ヒートアイランド対策という名称で挙げるのは、むしろわかりにくくなるのではないかと思う。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> 一点目について、まず、前回の審議会でバイオマスの定義について話があったと思うが、国のFIT制度（固定価格買取制度）において、バイオマスは基本的に生物由来のものとなっており、バイオマス発電の特長の説明として、地域内循環が挙げられている。 委員から御指摘のあった「木質バイオマスの利用拡大」については、同じ表中の「健全な森林の育成・保全」とも関係してくるところである。施策を実施しているのは農林関係の部署になるため、関係部局の状況を確認した上で整理していきたいと考えている。 次に、ヒートアイランド対策について、現状では現行計画の施策を入れ込んでいるところである。今後、整理をしていく予定であるが、現行計画の整理では、「ヒートアイランド対策の推進」として、「緑化施設整備計画認定制度の運用等」や「民有地緑化推進事業補助」、温対条例における「緑化推進制度の運用」などを施策として掲げていた。「ヒートアイランドの抑制に向けた基盤づくりの推進」としては、「緑地保全の推進」や「河岸緑地の整備」、「公園緑地の整備」という形で掲げていた。 国の計画においても、ヒートアイランド対策として屋上緑化を挙げており、それが一番近いのではないかと考えている。国の計画も踏まえ、先ほど挙げた河岸緑地の整備等も含めてどのように整理するか検討していきたい。

発言者	発言要旨
内藤望委員	<ul style="list-style-type: none"> ヒートアイランド対策という言い方をすると、具体的でない。具体的な取組として挙げる方が良い。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> 国の計画については、表の右側の事業活動の欄のとおり「ヒートアイランド対策による熱環境改善」と記載があるが、温室効果ガス削減量も屋上緑化しか見ていないようである。ヒートアイランド対策の記載については、国の計画も踏まえながら、どのようにするか検討していきたい。
田中貴宏副会長	<ul style="list-style-type: none"> ヒートアイランド対策は適応策にもつながる側面があり、例えば、屋上緑化は緩和と適応で言えば、緩和にも適応にもなる。そのあたりを全体で整理した上で、ヒートアイランド対策を位置付けるというのがいいのではないかと考えている。 緑化することがヒートアイランドにどのように影響するか。ヒートアイランド対策が気候変動の適応にもなり、一方で地球温暖化に対する緩和にもなる。そのあたりの整理が必要と考える。
西嶋渉会長	<ul style="list-style-type: none"> 大きな概念は必要だと思う。それと具体的な対策はセットでないといけないと考えている。具体的にとなると、やはり屋上緑化となってくるので、そこはきちんと管理する必要がある。ヒートアイランド対策と書き過ぎると、ボヤけてしまい具体性がなくなる。また、ヒートアイランド自体の問題があるので、その対策は屋上緑化かもしれないが、そのあたりは大きな概念として示すのが良いのではないかと思う。 一番初め省エネ活動というのが出てきて、省エネ活動というのは皆さんがやってきていて理解はしているが、エネルギー問題というのはトータルでエネルギーをどのように落とすかという問題が一つある。その作っているエネルギーをどのように再生可能エネルギーに振り分けてCO2を削減するか。この二つが重要だと考えている。トータルエネルギーの使用量は3倍以上になっている。要するに、トータルのエネルギー使用量がどんどん増えている中で、一部を再生可能エネルギーにしている。このため、なかなか問題が解決しない。すべてが再生可能エネルギーで賄えるような世の中になれば、いくら使っても良いのかもしれないが、現状を考えると、全使用エネルギーを落とすという努力をしつつ、使っているエネルギーを再生可能エネルギーにする。この2つの考え方のミックスだと考えている。そう考えると、省エネルギーだけがでているが、全エネルギーを落とすという概念の中で省エネルギーがでているのか、ということがボヤけている気がする。もう一つ、社会システムの変換という話が入っていて、ここに公共交通機関とか電車の話があるが、これが別の話として入っているように見える。それぞれ活動の意味はあるが、どう全体の中で位置づけていくのかというのがイメージできていないと思う。社会システムの変換というのは、まさにエネルギーに依存しすぎる生活をもっと変えましょうというのが大きく入っていると思う。道が便利になれば、車が増えるに決まっている。広島市は路面電車がまだ残っているので素晴らしいと思うが、一時は車の邪魔

発言者	発言要旨
	<p>になるから廃止にしようという話もあった。公共交通機関を皆が使う、自転車も使うという、自動車に頼らない形でトータルで移動由来のエネルギー消費を減らすといった概念が入った上で、どうするのかということを考える必要がある。交通量はゼロにはならないので、ガソリンやディーゼルから電動車に切り替えるということを考える。それは電気を使うので、化石燃料を燃やして電気を作ると問題の解決にならないので、再生可能エネルギーに切り替えていく、というように全体の中でそれぞれが位置付けられるような考え方がもっと強く入らないといけない。例えば、自転車に乗るのも省エネ活動になると思うが、このアンケートで省エネ活動として自転車に乗るようにしていますというものは出てこない。これはもしかしたら市民の中で考え方が分かれているのかもしれない。こうしたことをどう伝えていくのかということが大事だと思う。ガソリン自動車を保有していても、自動車の使用頻度を減らして、移動するときに自転車を使いますということも立派な省エネ活動だと思う。それだったら、お金もあまりかけずに市民としてできる活動になる。蓄電池や太陽光を導入してくださいというのは簡単にはいかない。それで省エネ活動はLEDの導入だけです、という形になってしまう。全体の話の見せ方、お知らせの仕方というのが大事と思うので素案を作成する際にも検討して欲しい。</p>
土井徹委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「地球温暖化に関するアンケート報告書」について、3ページで「地球温暖化の進行に対する認識」というのがあり、説明の中でもあったが、「そう思う」と「まあそう思う」と回答した人の割合が92.0%で、9割がたの人が差し迫った問題だと思っている。その割には、5ページの実践状況を見ると、「実践している」と回答した人は約3割。いろいろな本などを見て入ってくる情報を私の中で整理すると、どのように差し迫っているのか考えたとき、地球にとっては差し迫っているのだろうが、その差し迫った問題が自分の暮らしの中でどのくらいの優先順位かということ、自分の生活の方が優先、ということなのではないかと思う。本によると、この問題は、自分の身に深刻に感じられた時にはもう遅いという話なので、そうなる前に、ということがわかってもらえるような、具体案はないが、そういうアナウンスの仕方があった方が良いのではないかと思う。 ・ ターゲットについて、5ページの実践状況を見ると、「ときどき実践している」という人が5割ほどいる。このあたりの層が狙いどころじゃないかと思う。また、その下の実践している取組を見ると、「不要な照明を消す」というのは約9割もいるが、エコドライブを心掛けているというのは35%になっている。そもそもエコドライブとは何かと思っている人も多くいるのではないかと考えている。具体案はないが、このあたりをよく見て、例えば最近よく見かけるAC、「優しそうに聞こえても犯罪者のセリフです」というペットを飼うときの意識啓発に関する衝撃的なCMがあった。やる気になってもらわないと前に進まないで、家庭生活からの排出が約4分の1を占めることから、ここを狙うとし

発言者	発言要旨
	<p>たら、どうやったらときどき実践している人が、より効果的な取組をやってくれるだろうかということを考えていくのも一つあるのではないかと思う。</p>
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ こういう人をどう一押しするかというのは、まさに今検討しているところであり、何かを実施できたらと考えているところである。 ・ エコドライブは重要であり、資料の3ページの表の右側にあるとおり、国においても「次世代自動車の普及、燃費改善等」による温室効果ガス排出削減量が2,620.7万トン-CO₂と大きな数字を示している。また、その上にある「脱炭素型ライフスタイルの転換」が816万トン-CO₂となっている。この中にエコドライブが入っていることから、重要性がわかる。どのようにエコドライブの啓発を行うかは検討していきたいと考えている。
土井徹委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ エコドライブとは言わないかもしれないが、その距離であれば、車でなくとも自転車で行けるでしょうということのもその一つかもしれない。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ そういったことも大事だと思う。
田中貴宏副会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ (参考資料1)「広島市気候非常事態宣言」について、これは緩和か適応かで言えば、緩和に軸足を置いた宣言かなと理解しているが、(資料4ページ)第6章の表に危機意識の共有をしようという話が入っている。どういう整理で、気候非常事態宣言の話が第6章の適応に入っているのか。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今回の気候非常事態宣言は緩和の側面が強いが、最終的には危機感を持っていただき、取組を進めていこうという中で、適応の面においても危機意識を共有していく必要があるということで入れている。
田中貴宏副会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理解した。気候変動がかなり進んでいるので、適応策についても考えていただく必要があるということを用意しているということか。災害や暑さなど、そういったところについても考えてもらう必要があると。 ・ もう一点、アンケートについて、この中で属性を聞いているので、人物像が見えてくるのかなという気がする。せっかく取ったアンケートなので、うまく使ってもらえるのも良いのではないか。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケートについては、今後、クロス集計等に取り組んでいきたいと思う。
村田和賀代委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資料3ページの表について、事業活動の右の方(国の取組)に「エネルギーの地産地消、面的利用の促進」というのがあるが、農林水産省の方で用水路を使った小規模発電や、太陽光発電と農作物の栽培の併用といったものが挙げられている。そういう内容が左側の欄(市の取組)にないように思うが、どうなのか。農業振興の話になるからなのか、そういう取組を行っていないからなのか。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小水力発電や営農型太陽光についての質問だが、再生可能エネルギーの導入というところに関わってくるところかと思う。現在、再生可能エネルギーの導入等に関しては業務委託による調査を実施しているところであり、広島市としての導入可能性が見えてくると思う。小水力となると様々な権利が絡んでくる

発言者	発言要旨
	問題があり、営農型太陽光についても広島市で栽培されている作物との相性を考えなければならない。所管課との調整もある。調査結果を踏まえ、検討していきたい。
村田和賀代委員	<ul style="list-style-type: none"> 農家の方にとっては、作物を育ててお金も儲かるのが一番と思うので、できないことはあると思うが、そういう意欲のある生産者の方がいたら、エネルギーの地産地消の話もクリアできるし、作物も育てられるので、もし可能そうであればきっかけになればいいと思う。
谷本俊満委員	<ul style="list-style-type: none"> 資料2ページの右側の「＜参考＞本市における再生可能エネルギーによる発電設備容量の推移」について、このグラフは設備容量だが、実際に発電している量がわかるのか。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> このグラフはFIT制度（固定価格買取制度）の公開情報等を基に作成しており、公表されている情報で、設備容量として整理している。
谷本俊満委員	<ul style="list-style-type: none"> 実発電量も、このグラフに近いものとなっているのか。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> 確認してみないとわからない。
谷本俊満委員	<ul style="list-style-type: none"> このグラフにおけるサンプルの並びと棒グラフの並びをあわせてもらえたら見やすくなると思う。
沖村理史委員	<ul style="list-style-type: none"> 実行計画を作成した上で、市民の方向けに簡略版も作られると思うが、何をメッセージとして伝えたいのか、何を売りにしたいのかということが、現時点で構想があれば教えてもらいたい。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> 素案作成後に概要版を作ることとしている。行動促進ということができたらと考えているが、市民、事業者の方にやらなければならないと感じてもらえるような形にできたらと考えている。どういう取組が必要かということを伝え、ハードルは高いと思うが、実行にも移してもらえるようにしたい。